

《研究論文》

# 中国の幼稚園教員養成制度の現状と課題

— 「5年一貫制」幼稚園教員養成を中心に —

広島大学大学院・院生 何 京 玉

## ABSTRACT

A Study about the Kindergarten Teacher-Training System in China  
— Mainly on a kindergarten teacher training of college level —

Jingyu HE

Graduate Student, Hiroshima University

The purpose of this paper is to clarify the present conditions of a kindergarten teacher training of college level, and to search the meaning and subjects about the system at the same time.

As a result, in order to improve the ability of the teachers the training of kindergarten teacher in China aimed at the change from a conventional secondary education stage to a higher education stage, and the training pushed forward by various forms. in particularly, "the five years consistency system" played an important role in the shift period to higher education in China.

However, we can also point out the following problems. Such as, At the country level, how should a university teacher be concerned with the training of five years. And a standard to relate to a course of study or number of lesson hours has not been set. In the view of secure the ability of the kindergarten teacher and make up the differences between training schools, a system has to be set immediately.

## 1 研究の目的

従来、中国では、幼稚園教員<sup>1)</sup>の養成は主として幼児師範学校<sup>2)</sup>（日本の中等教育に相当する）を基幹として、重要な役割を果たしてきた。現在においても幼稚園教員養成制度の改革は幼児師範学校を中心に行なわれており、幼児教育に及ぼす影響は大きい。

ところで、1978年、中国では、経済発展を中心とした「現代化建設」のため、計画経済から市場経済への移行を始めとする様々な改革と対外開放が行なわれてきた。こうした中、教育は経済発展の最も重要な一環として、教育に関する様々な施策が模索されてきた。1985年中国共産党中央委員会は、「教育体制改革に関する決定」を発表し、教育改革は科学技術の発展とともに経済

発展戦略の重要な課題であるとし、本格的に教育改革を進めた。さらに、1990年代半ばになると「科教興国」、すなわち、科学技術と教育に依拠した国家発展というスローガンが掲げられた。こうして国家の重要施策としての教育の普及・改革の中、教員の資質向上が重要な課題とされ、幼稚園教員の資質向上もその一環として、養成や研修制度などの様々な面において改革が進められてきた。

1993年、浙江省幼児師範学校をはじめとする一部の経済発展地区では、大学専科レベルの幼稚園教員養成課程の設置が試みとして進められた。さらに、2005年、教育部は、「小学校と幼稚園教員養成に関する通知」を発表し、その中で「幼稚園教員の養成を逐次に高等教育段階に移行する」と明言した。この方針に沿って、現在、幼稚園教員養成は、養成段階の向上を目指して、様々な大学専科レベルの養成課程の設置が行われている。

ところで、本研究に関連する主な先行研究は、韦小明<sup>3)</sup>、徐燕<sup>4)</sup>・王大順<sup>5)</sup>などによる研究がある。韦は、中等教育段階の幼児師範学校卒業の現職教員への調査を通して、彼らの教養知識が乏しいことなどにより就学前教育の改革と発展に適応できていないため、大学専科レベルの養成を拡大することを主張している。また、徐は、大学専科レベルに昇格した当該勤務校の設備、教員構成、教育課程などの状況を全般的に紹介している。王は、幼稚園教育の独自性を論じながら大学専科レベルの養成目標、教育課程などについて建設的提案を行なっている。しかしながら、本稿が意図した幼稚園教員養成における大学専科レベルの養成課程の実態を明らかにした上で、その意義と課題を考察し「幼稚園教員の資質能力向上」という分析視点から、制度整備に向けた具体的課題までも視野に入れた研究は、管見の限り見当たらない。

そこで、本稿では、まず大学専科レベルの幼稚園教員養成の全国的な傾向を明らかにした上で、最も典型的な事例を詳細に検討することを通して、その制度の意義と課題を考察することを目的とする。

## 2 大学専科レベル幼稚園教員養成をめぐる背景

1984年、江蘇省は全国で初めて南通師範学校に、大学専科レベルの小学校教員養成課程を設置した。具体的には、中学校卒業の入学者を対象に5年間の養成教育を行ない、卒業者に大学専科の学歴を認める「5年制」の養成体制を取り入れた。その後、北京・上海・浙江省などの地区においても、この小学校教員養成課程の設置が試みられた。1991年、教育部は、「大学専科レベル小学校教員養成の試験事業に関する通知」を公表し、これまでの地方における「5年制」小学校教員養成課程に関する試験事業の成果を高く評価した。また、「大都市部と経済発展地区は、積極的・計画的に大学専科レベルの小学校教員養成の試験事業を推進する」とした。さらに、同「通知」では、同試験事業を展開していく上で、地方と師範学校双方に対し資格基準を詳細に明示した。具体的には、地方に関しては、「9年義務教育が普及している大都市と経済発展地区、地方政府による試験事業に関わる諸経費の負担能力を有する地区、小・中学校教員の合格率がそれぞれ85%と75%以上に達している」ことなどである。また、師範学校に関しては、「教員の資質、校舎などの施設及び設備」などについて詳細に規定した。

一方、幼稚園教員養成は、1987年に上海幼児師範学校が初めて上海幼児師範高等専科学校に昇格した。そして、中学校卒業者を対象に5年間の養成と幼児師範学校の卒業者を対象とした2年

間の養成を行なわれた。さらに、1993年から浙江省を始めとする経済発展地区では、先述した小学校教員の専科養成の基準を参考に、幼稚園教員養成にもこの大学専科レベルの養成課程を導入し、幼稚園教員の資質向上を志向した試みが行なわれた。

ところで、現職幼稚園教員の状況を見ると、1977年、幼稚園教員89万人の中で正規の幼児教育を受けた専任教員は2.7万人しかいなかったが<sup>6)</sup>、1996年には幼児師範学校卒業相当以上の幼稚園教員は全体の58.8%まで達し、2002年には94%以上に達した。そのうち、幼児師範学校卒業に相当する学歴水準に達した者は58%、大学専科レベルの学歴を有しているものが33.3%、大学本科以上が2.3%を占めていた。このことから、幼稚園教員は単に学歴水準を満たすことに留らず、より高い学歴の取得が求められる傾向が確認される。

2002年教育部は「大学専科レベルの学歴の小学校教員養成に関する意見」を発表し、これによれば「大学専科レベルの小学校教員の養成は、高等教育体系に位置づけられる。各省は、高等師範学校に大学専科レベルの小学校教員の養成を開設する。また、大学専科レベルの小学校教員の養成は、「高等教育法」に準じて高校卒業者を対象に大学専科レベルの大学で3年間の養成が目標とされている。しかし、師範専科学校が不足している地区は、条件が整備されている師範学校を師範専科学校（大学専科レベルのこと）に昇格することができる。さらに、少数地区においては師範大学と連携して師範学校に「5年一貫制」を設置することができる」とした。また、同「意見」では「5年一貫制」は、幼稚園、特殊学校、外国語学校、芸術学校などの教員の養成にも適用すると明示した。「5年一貫制」とは、幼稚園教員の養成を例とすれば、幼児師範学校が高等師範学校と連携して、中学校卒業者を対象に5年間の養成を行ない、卒業者には連携先大学の専科学歴を認める卒業証書が授与されることを指す。同「意見」の公表によって、幼稚園教員は大学専科レベルの養成が可能となった。

さらに、2005年、教育部は、「小学校と幼稚園教員養成に関する通知」を発表し、「幼稚園教員の養成を逐次に高等教育段階に移行する」と明言した。このように、現在中国は幼稚園教員の高等教育段階での養成を目指して、その実践がなされているところである。

### 3 大学専科レベル幼稚園教員養成の実態

以上のように、現在、中国の幼稚園教員養成は中等教育段階から高等教育段階への移行期に至っている。以下では、幼稚園教員の大学専科レベルの養成段階における全国的な傾向を明らかにする。

表1 全国における幼稚園教員養成の大学専科レベル養成課程の設置状況

設置形態	師範専科学校に昇格	いくつかの学校と合併した職業専科学院 (A校)		高等師範学校と連携養成 (B校)	高等師範学校と合併した就学前教育専攻 (C校)	
学校数(32)	1	3		24	4	
入学者	高卒 幼児師範学校卒	中卒	高卒	中卒	中卒	高卒
養成年限	3年・2年	5年一貫	3年	5年一貫	5年一貫	2年

出典：32校の幼稚園教員養成校の募集要項・教育課程表・教学計画などにより、筆者作成。

2007年に、全国に幼児師範学校は44校存在し、そのうち、32校の幼児師範学校が大学専科レベルの養成課程を設置している(表1参照)。それらの設置形態は以下の4つに分類される。

#### ① 独自に師範専科学校に昇格した形態(1校)

湖南省長沙幼児師範学校は、1999年に「5年制」を設置していたが、2004年には大学専科レベルに昇格し、長沙師範高等専科学校となった。昇格した同校は、就学前教育専攻以外に、外国語、美術音楽舞踊、情報技術の計4つの専攻を設置している。そして、就学前教育専攻は、高校卒業者を対象とする3年制課程と幼児師範学校の卒業者を対象とする2年制課程を設置している。

#### ② いくつかの学校と合併した形態(3校)

2005年、福建省福州幼児師範学校は福州芸術師範学校と合併し、新たに福建児童発展職業学院となった。合併後の同校は大学専科レベルに昇格し、就学前教育、外国語、芸術、人文科学といった4つの専攻を設置している。就学前教育専攻は、中学校卒業者を対象とする「5年一貫制」と高校卒業者を対象とする3年制の養成課程を設置している。

#### ③ 高等師範学校と連携している形態(24校)

幼児師範学校が高等師範学校と連携して「5年一貫制」養成課程を設置している。例えば、濟南幼児師範学校は山東師範大学と連携して「5年一貫制」を設置し、卒業者には山東師範大学の専科課程の卒業証書が授与される。

#### ④ 高等師範学校と合併した形態(4校)

浙江省幼児師範学校は、1993年に「5年一貫制」養成課程の試験事業をはじめ、2000年には、浙江師範大学と連携して大学本科4年制、「5年一貫制」専科、2年制専科課程を設置していた。さらに、2001年には、浙江師範大学に合併され浙江師範大学杭州幼児師範学院となった。

以上のように、幼児園教員養成は高等教育段階での養成を目指し、多様な形態が採られている。中でも、「5年一貫制」は、現在大学専科レベルの養成の主流となっていることが確認できる。

## 4 「5年一貫制」幼児園教員養成の事例

次に、以下では、表1に示した「5年一貫制」を設置している各形態のA、B、Cの事例を取りあげ、その実態を分析し、その共通性と差異性を考察する。ここでは、特に、「養成目標と求められる資質能力」「教育課程」について分析する。「養成目標と求められる資質能力」は、幼児園教員養成校の基本的方針・目標を示しており、いかなる資質を有する教員を育成しようとしているのかが理解できる。また、教育課程はその目標を達成していくための教育内容の計画である。

### (1) 養成目標と求められる資質能力

#### ① 共通性

3校の「養成目標と求められる資質能力」に共通に提示されている項目<sup>7)</sup>をみると、幼児園教員の基礎的資質として、「思想政治面の修養(a-d)」が最も重視されていることが分かる。この点は、社会主義中国の特徴的な教育方針であると言える。次に、「良好な心身(e)」、「外国語(f)」と「コンピューター教育(g)」が挙げられる。改革開放以降の中国では、外国語、特に英語教育とコンピューター教育が重視され、幼児園から取り入れられていることも珍しくない。

## ② 差異性

「養成目標と求められる資質能力」における差異性は、おおよそ以下の通りである。まず、A校の目標は、「就学前教育に関する総合的資質能力を育成する」という内容に過ぎなかったが、B校のそれは、「教育事業と幼児を熱愛し、自主的学習能力と問題解決能力を育成する」と示されていた。また、C校では、「大学専科レベルの就学前教育の知識と技能を身に付け、一定の創造的能力と職業道徳観を育成し、自主的研究能力と学習能力を育成する」と示されていた。

つまり、各養成校は幼稚園教員の基礎的資質として、「思想政治、体育、外国語、そして、コンピューター教育の学習」を重視する共通傾向を示す一方で、幼稚園教員としての専門的資質については、各校それぞれが多様な認識の下、養成を行なっているといえる。

## (2) 教育課程

次に教育課程をみてみよう。表2は、3校の教育課程の構造と時間配分を示している。表2から分かるように、3校の教育課程は、必修科目と選択科目によって構成され、必修科目は、文化基礎科目と専門科目、そして教育実践によって構成されている。さらに、専門科目は専門理論科目と技能技巧科目に細分化されている。つまり、幼稚園教員の基本的資質能力は文化基礎科目によって養成し、専門的資質能力は専門理論科目と技能技巧科目、そして教育実践科目によって育成する構造が窺える。以下、各科目群ごとに検討していく。

表2 3校の教育課程構造と時間配分

科目区分		A校	B校	C校	
必修科目	文化基礎科目	30.1%	48.5%	53.0%	
	専門科目	専門理論	13.3%	15.0%	14.6%
		技能技巧	33.6%	24.7%	17.1%
	教育実践	16.0%	9.3%	9.4%	
選択科目		7.0%	2.5%	5.8%	

出典：3校の教育課程，教学計画により，筆者作成。

### ① 文化基礎科目

A校の文化基礎科目は、表3に示したように、「政治経済学」など13の科目によって構成され、教育課程全体の30.1%を占めている。A校は幼稚園教員の基礎的資質の育成として、「体育」と「数学」「英語」「読書と作文」を最も重視している。次に、「パソコン」「自然科学基礎知識」と「社会科学基礎知識」を重視している。

B校の文化基礎科目は、表4に示したように、「思想政治」などで計10科目が教育課程全体の48.5%を占めている。そのうち、「英語」「体育」を最も重視しており、「パソコン基礎」の時数も比較的多い。

C校の文化基礎科目は、表5に示したように、予科基礎科目と公共科目に分けられた。予科基礎科目は、高校の学習を中心に「国語」「数学」「英語」「パソコン情報技術」「地理」「歴史」「物理」「化学」「生物」によって構成されている。公共科目は、思想政治教育と文化・体育に分け、思想政治教育には、「入学教育と軍事訓練」「思想政治」「法律基礎」「マルクス主義哲学原理」「鄧小平理論と3つの代表的思想」「思想修養と職業道徳」「健康教育」「時事と政策教育」によって構成されている。また、文化・体育は、「大学国語」「大学英语」「体育」によって構成されている。そのうち、「英語」が552時数で1位、「体育」が276時数で3位、「パソコン情報技術」が131時数で8位となっている。

このように、A校の文化基礎科目は教育課程全体の30.2%に対し、B校とC校はそれぞれ48.5%と53%になっており、各校で多様である。また、A校とB校は主に高校の学習科目のみを設置しているに対し、C校は高校の学習と大学の学習を組み合わせしており、提供している学習内容とその質に格差が見られる。

## ② 専門科目

専門科目は専門理論科目と技能技巧科目によって構成されている。A校の専門科目は(表3参照)、専門理論科目として、「就学前衛生学」など9科目によって構成され、教育課程全体の12.1%を占めている。それに対し、技能技巧科目は、「音楽」など15科目によって構成され、教育課程全体の33.6%を占めている。

B校の専門科目は(表4参照)、「現代教育技術」など9科目となっており、教育課程全体の15%を占めている。そして、技能技巧科目は、「音楽」など11科目、教育課程全体の24.7%を占めている。

それに対しC校の教育理論科目は「児童文学概論」「普通心理学」「就学前心理学」「教育学原理」「就学前教育学」「中・外就学前教育史」「幼児解剖生理学」「幼児栄養衛生学」「幼児教育測定と評価」「教育統計と研究法」「教師口語」「幼児園管理」「教育法規」「幼児園活動設計と指導」「遊び理論と指導」の19科目によって構成され、就学前教育に関する理論に限られず、一般教育の理論や教育研究上の必要な能力の育成と幼児園各領域の指導能力の育成を重視していることが同校の特色の1つでもある。また、技能技巧科目は、「音楽」「美術」「ピアノ」「舞踊」「声楽」など10科目によって構成され、教育課程全体の17.1%を占めている。

表3 A校の教育課程の設置と時間配分

	科目	時数	合計
			5430(100%)
文化基礎科目	政治経済学	64	1632 (30.1%)
	マルクス主義哲学理論	64	
	鄧小平理論	64	
	法学概論	32	
	パソコン応用基礎	128	
	体育	224	
	礼儀	32	
	読書と作文	224	
	国語	128	
	英語	192	
	数学	224	
	自然科学基礎知識	128	
	社会科学基礎知識	128	
専門理論科目	児童文学	64	720 (13.3%)
	就学前衛生学	64	
	就学前心理学	64	
	就学前教育学	64	
	就学前教育研究方法	32	
	幼児園教育活動設計	128	
	幼児園管理	32	
	環境創設玩具制作	32	
	幼児遊び理論と実践	48	
	現代教育技術	64	
	言葉	128	
	書法	64	
	技能技巧科目	音楽理論	
視唱練耳		208	
声楽1		64	
鍵盤1		64	
音楽鑑賞		32	
声楽		240	
ピアノ		176	
アコーディオン		144	
合唱指揮		32	
唱創作		32	
舞踊		224	
幼児体操		64	
美術		288	
手技工		64	
図画1		64	
実践 総合	労働と労働技術	270	870 (16%)
	観察実習	240	
	教育実習	360	
選択 必修	幼児英語	64	192 (3.5%)
	内外就学前教育史	64	
	就学前児童家庭教育	64	
任意選択	課件制作	64	192 (3.5%)
	児童問題行為矯正	64	
	心理健康教育	64	
	就職指導	64	
	新課程理論	64	
	言語文字基本技能	64	

以上、3校の専門科目の時間配分から分かるように、いずれにおいても「音楽」「美術」「舞踊」など多様な芸術の技能技巧の訓練を最も重視している。この点は、中国幼稚園教員養成の特色の1つでもある。また、A校とB校の教育理論科目は、就学前教育に関するいくつかの科目に限定しており、「教育学原理」や「教育統計」などの一般教育に関する科目の設置は見当たらない。それに対して、C校は「教育学原理」や「普通心理学」のなど隣接教育に関する多様な科目をも設置し、幼稚園教員としての幅広い教養知識と能力の育成を重視していることが分かる。

このように、3校は、専門理論科目と専門技能科目の設置状況が多様であることから、幼稚園教員として求めている専門的資質も大きく異なっているといえる。

### ③ 教育実践科目

A校の教育実践科目は、労働技術、授業観察、教育実習によって構成され、そのうち、授業観察240時数、教育実習360時数となり、授業観察は学期ごとに設置され、最終学年に教育実習を設置している。B校は、授業観察と教育実習に分け、1学年から4学年まで学年ごとに1週間の授業観察を160時数設置しており、5年次になると8週間の教育実習計320時数を設けている。C校の教育実践科目は（表5参照）、専門基礎理論科目の授業観察と実践、総合教育実習と卒業論文、社会奉仕活動によって構成している。

また、授業観察と教育実習の内容には、幼稚園参観、幼児の心身発達状況の観察、授業観察、授業実習となっている。

このように、3校はいずれも授業観察と教育実習の範囲が非常に広く、時間も多く配分され、極めて重視している点は大きな共通的な特徴である。一方、A校とB校に対し、C校は卒業論文を求め

表4 B校の教育課程の設置と時間配分

	科目	時数	
文化基礎科目	思想政治	312	2492 (48.5%)
	国語	492	
	普通語	65	
	数学	295	
	英語	624	
	体育	312	
	自然科学基礎	130	
	高校歴史	66	
	高校地理	66	
	パソコン基礎	130	
専門理論科目	現代教育技術	50	766 (15%)
	教師口語	33	
	児童文学	132	
	幼児衛生と保険	64	
	幼児心理学	99	
	心理健康教育	32	
	幼児教育学	132	
	幼稚園活動課程設	174	
	幼稚園管理	50	
	技能技巧科目	音楽理論	
美術鑑賞		32	
音楽鑑賞		34	
鍵盤と声楽など		66	
視唱		98	
伴奏		50	
幼児曲編集		25	
ピアノ		156	
声楽		156	
美術		312	
舞踊	312		
	観察実習		480
	教育実習	480	480 (9.3%)
選択科目	書法・礼儀・環境保護・合唱指揮・幼児園英語・幼児音楽・コンピュータデザイン・算盤・アコーディオン	130	130 (2.5%)
合計		5141	100%

表5 C校の教育課程構造と時間配分

必修科目	文化基礎科目	予科基礎科目	2008	32.90%
		公共基礎科目	1227	20.10%
	専門科目	専門理論科目	892	14.60%
		技能技巧科目	1040	17%
	教育実践	専門理論科目の授業観察と実践	192	3.10%
		総合教育実習と卒業論文	320	5.20%
社会奉仕活動		64	1.10%	
選択科目		360	5.90%	
合計		6103	100.00%	

ていることが大きな違いとして注目される。

#### ④ 選択科目

A校の選択科目は7%、B校とC校はそれぞれ2.5%と6.5%を占めている。また、A校は、選択科目のうち3.5%は必修選択科目で、自由選択科目としては「児童問題行為矯正」「心理健康教育」「就職指導」「新課程理論」によって構成されている。B校の選択科目は、「書法」「礼儀」「環境保護」「合唱指揮」「幼稚園英語」「幼児音楽」「パソコン設計」「算盤」などによって構成されている。C校の選択科目は、必修選択1、必修選択2と自由選択に分けられている。必修選択1の科目は、教育と就学前教育関係、例えば、「教育焦点問題分析」「児童家庭教育」「児童心理衛生及びカウンセラー」などの科目が含まれている。また、必修選択2は、「大学英語」「大学英語聴解」「文学鑑賞」を開設している。自由選択科目には、「大学生心理健康」「現代科学技術紹介」「中国文学概論」「パソコン技術」などが含まれている。

このように、3校とも選択科目の比重が比較的少なく、A校とB校はその中でも必修選択が半分以上を占めている。さらに、選択科目の設置に関しては、A校が関連知識の拡大を中心にしており、B校が技能技巧科目の得意分野の形成を中心としている一方で、C校は隣接する学問分野の拡大と大学の学習内容を強調している。

## 5 おわりに

以上、幼稚園教員の大学専科レベルの養成を中心に考察してきた。その結果、幼稚園教員の養成は、従来の中高等教育段階から高等教育段階への移行を目指して、多様な形態による大学専科レベルの養成が進められ、教員の資質向上に寄与してきた。特に「5年一貫制」は、経済発展途上国における中国の高等教育の移行期において、重要な役割を果たしているといえよう。しかしながら、以下のような課題も同時に指摘できる。

第1に、「5年一貫制」は、中学校卒業者を対象としており、早い時期から目的養成が行なわれている点は、若者の職業選択において必ずしも適切とはいえないのではないだろうか。なぜならば、未成年である彼らは、職業選択の判断についての正確性が未熟だからである。また、文化基礎科目が最も多く占めているC校においても、高校3年間の学習の30%に過ぎない。幼稚園教員の資質能力は、専門理論知識と技能に深く関わっているが、教養知識の学習は、これらを実践していく上で最も重要な基礎になると思われる。

第2に、A校とB校のように、大学と連携して「5年一貫制」を設置している場合、実際に連携先の大学教員が5年間の大学専科レベルの養成に、どの程度関わっているのかが曖昧になっているため、単なる養成年限の延長に留まる危険性があることである。大学専科レベルの質を確保する観点から、大学教員の関与する仕組みの具体的整備が必要であろう。

第3に、A校とB校は、技能技巧科目の割合が専門理論科目の倍近くになっている点である。つまり、幼稚園教員の専門的資質として、芸術関連の技能技巧科目を重視している。2000年公布の「幼稚園教育指導要綱」では、幼稚園教員に「幼児の心身発達の特徴や規律を十分理解し、幼児を正確に観察することにより適切な援助を行なう」とし、幼児教育の原点である「幼児の内面的理解」を重視するよう規定された。しかし、実際には、幼児の心身発達に関する「幼児の心理学」や「幼児の衛生学」など専門理論に関する科目と授業時数割合は非常に少ない現状に留まっ



ている。

さらに、3校の実態から分かるように、各養成校の教育課程における科目の設置やその時間配分、そして提供している教育の内容及び質は大きく異なる。つまり、幼稚園教員の資質能力の育成に、A校とB校はC校と比較した場合、大きな格差がある。したがって、まだ模索期である大学専科レベル幼稚園教員養成の質保障の観点から、国レベルでは教育課程や授業時数などに関する最低基準を提示し、格差是正にとり組む必要性があるのではないだろうか。

## 6 註

- 1) 1951年に公布された「学校制度に関する決定」では「幼児教育を実施する組織を幼稚園とする。幼稚園は満3歳から満7歳までの幼児を対象とし、その心身を小学校入学までに健全に発育させることを目的とする」と規定された。  
また、同決定では幼稚園教育に携る者を教養員と称したが、1985年「幼稚園教育要綱（試行）」によって、幼稚園教師と改称された。よって、本稿では幼稚園教員の用語を用いる。  
さらに、同決定では、幼稚園教師を養成する機関は幼児師範学校と規定し、幼児師範学校は中等教育学校の1つとして位置づけ、小学校教員を養成する普通師範学校にも幼児師範班を附設する」と規定された。
- 2) 師範学校には、小学校教員養成を担っている普通師範学校と幼稚園教員養成を担っている幼児師範学校がある。さらに、普通師範学校には幼稚園教員を養成する幼児師範科を附設していることが多い。
- 3) 韦小明『わが国の就学前教育における教員養成段階の引き上げ（原語：論我国学前教育師資培養層次的提昇）』南京師範大学修士論文，2004年。
- 4) 徐燕「専科程度就学前教育専攻建設に関する探究及び実践」『湖南第一師範学報』2007年，78－80頁。
- 5) 王大順・王雲霞・郭学毅「専科程度幼児教育専攻建設的理論と実践」『高等師範教育研究』2003年，16－19頁。
- 6) 中華人民共和国教育部計画財務局司『中国教育成就』人民教育出版社，1984年，229頁。
- 7) (a) 中国共産党を擁護する。(b) 社会主義祖国を熱愛する。(c) 共産党の基本綱領，基本路線を擁護する。(d) 鄧小平理論と「3つの代表」の重要思想を理解する。(e) 体育に関する知識と方法を身につけ，国家の体育鍛錬標準に達し，良好な心理的素質を養成する。(f) 一つの外国語を習得する。(g) コンピューターの基本知識とその操作技能の初歩を習得し，実際に応用できる。